

静岡市総合戦略

(副題)

中間案

(パブリックコメント用)

平成 27 年 8 月 14 日

静岡市

目次

I 計画の位置付け	3
1 計画策定の趣旨	3
2 計画期間	3
II 基本的な考え方	4
1 静岡市の人口目標	4
2 人口減少対策の方向性	4
3 人口減少対策のターゲット	5
III 推進体制等	6
1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による推進	6
2 PDCAサイクルの確立	6
IV 戦略体系	7
1 交流とプレゼンスを高める	8
2 「しごと」を産み出す	9
3 移住・定住を促進する	10
4 「ひと」を育てる	11
5 若者、女性の活躍を支え、子育ての希望をかなえる	12
6 時代に即した「まち」をつくる	13
V 戦略ごとの具体的取組	14
1 交流とプレゼンスを高める	14
2 「しごと」を産み出す	15
3 移住・定住を促進する	16
4 「ひと」を育てる	17
5 若者、女性の活躍を支え、子育ての希望をかなえる	18
6 時代に即した「まち」をつくる	19

I 計画の位置付け

1 計画策定の趣旨

我が国は、「人口減少時代」に突入しており、国よりはるかに早く人口減少に転じた本市は、より深刻な状況にある。

また、2040年には、2010年比で、年少人口は約4割、生産年齢人口は約3割以上減少すると見込まれており、少子高齢化の加速化も決して見逃すことができない。

人口減少対策は、少しでも早く取り組むことが重要であり、本戦略は「静岡市人口ビジョン」による分析で、明らかとなった本市の特性に応じて適切に人口減少に対応し、未来を切り開いていくことを目的に策定するものである。

2 計画期間

平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間とする。

Ⅱ 基本的な考え方

1 静岡市の人口目標

地域の持続的な発展のため、第3次静岡市総合計画に掲げる

「2025年に総人口70万人を維持」を目指す

■合計特殊出生率 1.40（2015年） →1.70（2025年） →2.07（2040年）
（2015年1.40／2020年1.60／2030年1.80）

■社会移動 年△424人（2015年） →年1,202人（毎年）

※合計特殊出生率、社会移動については、現時点での案であり、今後、変更する可能性があります。

2 人口減少対策の方向性

「2025年に総人口70万人を維持」を達成していくためには、市内に「今、住んでいる市民」に住み続けてもらう方向性と、「今、住んでいない市民」を増やすという2つの方向性が考えられる。

これまでの施策では、子どもを産むことに不安を感じていた市民に対し、結婚、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行い、安心して子供を産み育てるといった市民の増加に努める。

東京への一極集中の状況を鑑み、「学びの場」や「雇用の場」、「生活・遊びの場」を創出、充実し、都市の魅力を高めることにより、主に首都圏からの移住を促進するとともに、東京への市民の流出を防止し、新たに静岡市で暮らしたいという市民と住み続けたいという市民の増加に努める。

本市では、このように従来の取組だけでは、市民になり得なかった方々を「未来市民」と総称し、これらを増やしていく方向で取り組んでいく。

『未来市民』

- ①これから生まれてくる市民 ～ 出生数を増やす・出生率を高める
- ②これから移住してくる市民 ～ 市外からの転入者を増やす
- ③これからも住み続ける市民 ～ 市外への転出者を減らす

3 人口減少対策のターゲット

人口減少対策にあたっては、そのターゲットを明確にすることが重要である。ターゲットの設定にあたっては、年齢や性別その他の切り口があるが、本戦略では、年齢を切り口として、ターゲットを設定する。

(1) 若年層（18歳～25歳前後の進学・新卒就職層）

○本市の人口動態分析から、18歳～22歳前後の進学・新卒就職層の流出が目立つことが明らかとなった。また、厚生労働省の調査によると、大学卒業後3年以内の離職率は31.0%（2010年）となっており、就職後間もなく新たな就労先を探して活動している。この層は、これから、地域社会や経済の担い手としての活躍が期待され、さらに、結婚や子どもを持つと考える中心的な世代である。

○まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査（※1）によれば、10・20代で「移住する予定又は検討したい」と答えた人の割合が男女ともに46.7%であり、比較的高く（※2）、移住希望のある人が多い。

※1 まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年）」

※2 10・20代の移住希望の割合が、男性は50代に続く2番目、女性は全世代で最も高い。

(2) 中堅層（30歳～40歳前後の転職・子育て層）

○この層は、地域社会や経済の担い手として期待され、特に女性については最も出産の多い世代であるが、分析の結果、域外への流出が顕著であることが明らかとなった。自然減対策の面からも、この世代の女性の移住促進、流出防止は、人口減少対策の本命である。

○本市に移住した市民からの聴き取りによれば（※3）、この層の女性は、保育、遊び場、教育などの子育て環境を重視している。また、本市が平成25年度に子育て世帯に対して実施した調査結果では、「仕事」と「子育て」の両立が悩みとの回答が32.4%にのぼり、大きな課題となっている。

※3 静岡市「静岡市っていいとこ座談会（2015年7月11日開催）」

(3) アクティブ・シニア層（55歳～65歳の定年退職後の元気なシニア層）

○この層は、現時点で人口の最大多数を占める世代であり、まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査（※1）によれば、50代男性の50.8%、同女性の34.2%が地方移住を希望しており、国も、この世代の首都圏から地方への移住を重点的に推進しようとしている。

○この層は、「健康」への関心が高く、健康寿命が、政令指定都市トップクラスの本市の特徴を活かした移住が期待できる。住居の確保とともに、人生経験を活かした就労や社会活動への参加を促す仕組みづくりや、地域包括ケアシステムの充実といった生涯にわたって安心して住み続けることのできる環境の整備が必要である。

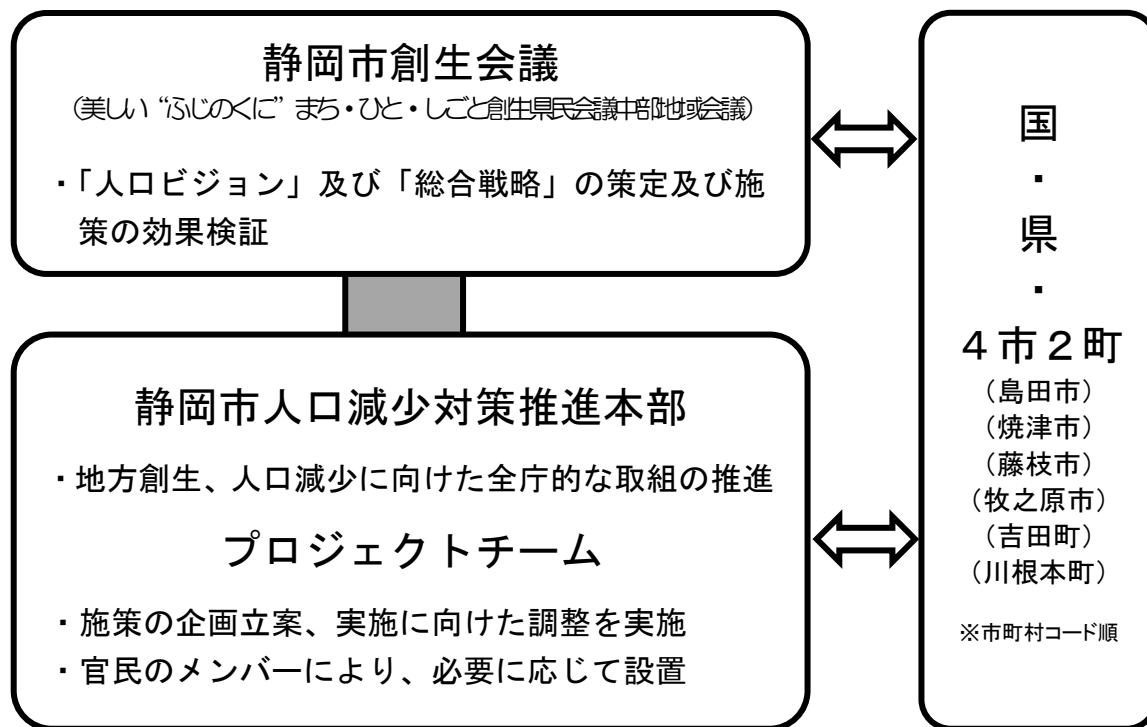
Ⅲ 推進体制等

1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による推進

「2025年に総人口70万人を維持」を達成していくためには、市民と産業界、行政、学術機関、金融、労働、マスコミが一丸となって、施策を推進していくことが重要である。

本市は、「人口ビジョン」「総合戦略」を策定し、力強く推進していくため、各界の代表者の参画による「静岡市創生会議」（以下、「創生会議」という。）を設置した。静岡県との連携を強くするため、「創生会議」は、県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」の「中部地域会議」を兼ねている。

「創生会議」を中心に、国、県のほか、経済や市民生活において繋がりの深い中部4市2町とも連携し、施策を推進していく。



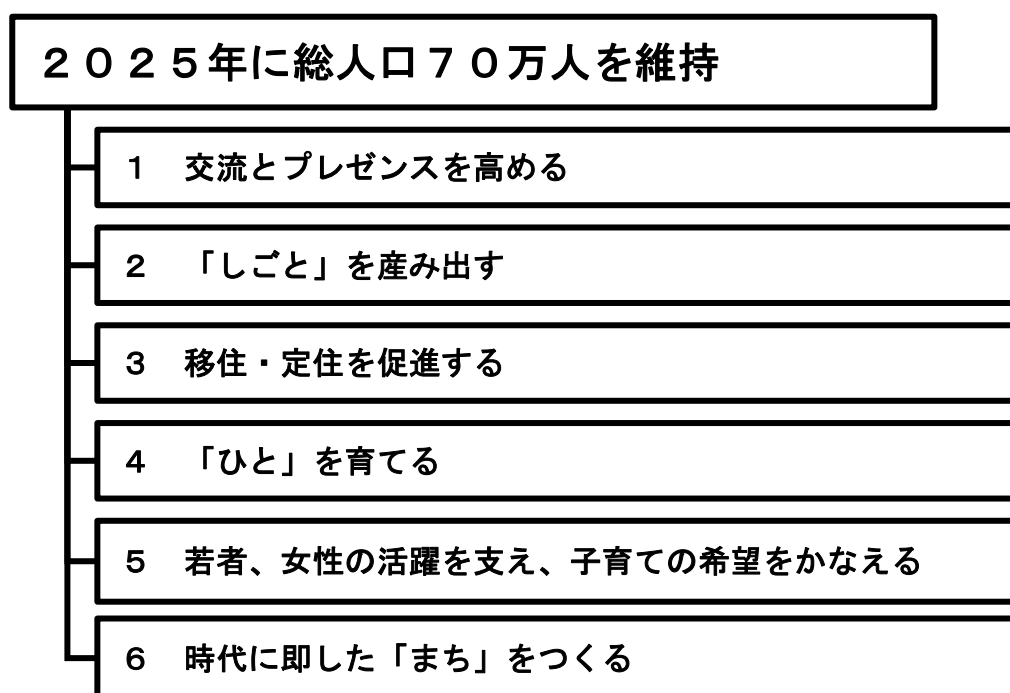
2 PDCAサイクルの確立

総合戦略の推進に当たっては、重要業績評価指標（KPI=Key Performance Indicators）を中心に、創生会議における客観的な視点から評価を実施して、計画の見直しや改善を図る。

IV 戦略体系

国の総合戦略においては、①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、の4つの政策パッケージが示されている。

本市では、この4つに、本市の存在感を高めて交流人口を増加していく方向性と、まちを支えていく人材育成の2つの観点を追加して、6つの戦略体系に基づいて総合戦略を策定する。

**■戦略体系の構成**

本市の総合戦略では、戦略体系ごとに「基本目標」を設定し、その基本目標達成に資する中心的なプロジェクト（現在検討中）を定めて、計画期間中に集中的に推進していく。また、プロジェクトを構成する事業については、個別にKPIを定めて進捗管理を行う。

なお、総合戦略期間中に実施段階までに至らなくても、人口減少対策として重要な取組については、「中長期的な視点」として整理する。

1 交流とプレゼンスを高める

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
交流人口を増やす	観光入込客数 [東海－Action44] ※	2009年 25,477千人	2019年 28,000千人

※ 「東海産業競争力協議会アクションプラン」の「Action44 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト」

本市は、都市部に雪が降らない温暖な気候、海拔3,000mを超え、ユネスコエコパークに登録された南アルプスから水深2,500m以上の駿河湾に至るまでの豊かな自然に恵まれ、お茶やみかん、わさびやマグロなど豊富な食材を有している。このような環境の下、本市の健康寿命は全国でもトップクラスを誇っている。

また、長期に渡る安定した江戸時代の礎を築いた徳川家康公が大御所政治を展開した地であり、その足跡である久能山東照宮や静岡浅間神社などの多彩な歴史や、世界文化遺産の構成資産である三保松原など、世界に通用する地域資源にも恵まれた地である。

さらには、東京から新幹線で1時間という地理的条件や、東西の交通の要衝、物流の拠点、県都としての中核性などから、発展を続けてきたところである。

しかしながら、本総合戦略策定にあたっての有識者会議である創生会議の委員の方や、本市への本音を語っていただいた「市内移住者座談会」への出席者、あるいは本年4月に東京・有楽町に開設した「静岡市移住支援センター」の訪問者などからは、「このような本市の強み・魅力が十分に情報発信されていない、もったいない」との声が多くあった。

このため、今後は、本市の強みである各種地域資源のブランド化に努めてこれを広くPRしていくとともに、首都圏をターゲットとして、新たなメディアや手法を検討して、積極的に情報発信を行っていく。

また、これまでの魅力に加え、ホビーや大道芸などの本市特有の資源を磨きあげて、文化力やエンターテインメント力の向上を図り、本市に興味、関心を持ち、実際に訪れる人を増やす取組を進めていく。

2 「しごと」を産み出す

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
市内経済の活性化	市内総生産額 [第2次静岡市産業振興プラン 33]	2014年 3兆880 億円	2022年 3兆2,140 億円(※)
雇用の創出	市内就業者数 [第2次静岡市産業振興プラン 33]	2014年 343,090人	2022年 343,100人

※県の総合戦略（素案）においては、2019年3.6兆円

内閣府の「東京在住者の移住意向調査（2014年）」によれば、移住する上での最大の不安・懸念点として、「働き口が見つからない（41.8%）」が挙げられ、強い経済と多様な雇用の場があることは、移住人口を増やすための重要なポイントである。

また、「静岡市移住支援センター」の相談者からも、雇用先に関する問い合わせが多い状況で、魅力のある雇用の場の確保は移住の決断にあたって大きなウェイトを占めている。

このため、「ホビー」や「お茶」などの本市固有の地域資源を活用した「観光・ブランド産業」を始めとする第2次産業振興プランに掲げた5つの戦略産業を、「戦略産業振興プラットフォーム」などによる徹底的な支援で育て上げ、雇用の拡大に取り組んでいく。

また、企業誘致や留置を推進するとともに、本市ならではの資源を活用したシティプロモーション、農林水産業の成長産業化に取り組んでいく。

さらに、国の方向性を踏まえて、政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、今年度実施している首都圏企業に関する調査結果を踏まえて、本社機能の本市への移転についても新たに取り組んでいく。

3 移住・定住を促進する

〔基本目標〕

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
本市への移住を促進する	社会移動増	2010-14年 △2,775人	2015-19年 +6,010人
移住者受け入れの核となる人材を育成する	地域おこし協力隊人数	2015年 0人	2019年 調整中

本市へ移住してきた方を対象に開催した「市内移住者座談会」(※4)においては、「保育園など子育て環境が充実している」、「食材が新鮮で豊富」、「気候が温暖で過ごしやすい」、「のんびりしている」などの意見があった。

また、本市から東京に移住した女性による「東京女子座談会」(※5)においても、総じて、本市の生活環境についての印象は悪くないという発言が多かった。他方、マイナス面で共通していたのは、「公共交通が不便」、「遊ぶ場所が少ない」といった意見であった。

「田舎過ぎず都会過ぎず住むのは楽しみでした。」という意見に象徴されるように、都市的生活の中でゆとりのある暮らしを好む人々の移住を目指し、「静岡市移住支援センター」や東京事務所など本市の拠点を活かして、首都圏でのPRを強化するとともに、きめ細かな移住支援を行っていく。

若者については、東京の「華やかさに惹かれた」、「刺激的で楽しい」、「希望する業界の企業が東京以外にない」(※5)といった意見があったが、本市には、市内大学生による自主的な地域貢献活動が盛んであるという特徴があり、これは大きなアドバンテージである。この長所を伸ばし、若者とともに「わかものまち・静岡」の実現に向けた取組を推進し、域外へのアピールを図る。

※4 静岡市「市内移住者座談会（2015年）」

※5 静岡市「東京女子座談会（2015年）」

4 「ひと」を育てる

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
地域への愛着と誇りをもつ「市民」を育成する	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合 〔総計ー子ども・教育分野ー政3〕	2014年 小40.9% 中30.9% 高47.8%	2018年 小42%以上 中32%以上 高51%以上
地域社会・経済が必要とする人材を育成する	市内大学の市内就職率〔COC+事業と調整中〕		

東日本大震災以降、「ひと」と「ひと」の結びつきの重要性が再評価されている中、本市は、都市部においても、地域コミュニティが機能しているという点で、首都圏とは異なる状況にある。このため、単に、そこに住んでいるに過ぎない「住民」ではなく、自らがその役割を理解し、「市民」として能動的に地域の発展に寄与するシチズンシップに富んだ人材を育成できる素地がある。

そして、このような旧来の地域コミュニティのみならず、地域活動に参画し、自らが住み続けたい、住んでみたいまちづくりを進めたいと考える学生や若者の活動も盛んであり、「ひと」という観点から、静岡市はアドバンテージを有している。

これらを踏まえ、本市への「愛着」を持ち、誇りに思う「市民」を増やしていくために、幼児期や義務教育の段階から、本市の歴史や文化を学ぶ機会を提供するとともに、若者が地域社会に進んで参画できる環境を整え、健全な地域社会を構成する人材の育成に取り組んでいく。

また、経済面では、企業側が求める適性や能力を有する「ひと」を雇用することが難しいとの声があり、この雇用のミスマッチを解消していく必要がある。このため、企業が必要とする人材の育成と、子ども世代から社会人まで世代に応じた幅広い職業教育に取り組んでいく。

特に、企業が必要とする人材は、地域の中で育み、地域に定着させることが重要である。このため、高校生が地域で学べる選択肢を拡充する等、大学進学時に係る若者の市外流出に歯止めをかけ、企業の人材確保へとつなげていく。

さらに、これら地域社会・経済を担う人材となるべく、子どもが少ない中で、本市に生まれ育つ子ども・若者が、家庭の状況や障がいの有無といったその生まれた環境に左右されることなく、一人も漏らさず地域社会・経済で役割を果たせる「未来市民」として育つよう、困難を抱える子ども・若者を含め、すべての子ども・若者の支援に取り組む。

移住の促進という視点からは、移住に関するノウハウが豊富な「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」から、市として「どのような人に来てもらいたいのか。」というビジョンを持つ重要性を助言されており、そのようなビジョンのもとで、地域の実情を十分理解してコーディネーターとしての役割を果たす人材の育成に取り組んでいく。

5 若者、女性の活躍を支え、子育ての希望をかなえる

〔基本目標〕

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
出生数を増やす	合計特殊出生率の向上 〔総計一子ども・教育分野一政1〕	2015年 1.40	2020年 1.60
社会全体で子育てする環境をつくる	子どもを産み育てやすいまちだと思ふ市民の割合 〔総計一子ども・教育分野一政1〕	2013年 60.2%	2018年 64.0%
女性が活躍する環境をつくる	管理的職業従事者に占める女性の割合 〔第3次静岡市男女共同参画行動計画 29〕	2010年 12.9%	2018年 21.0%

我が国では、独身男女の約9割は結婚意思を持ち、多くの若者が将来2人以上の子どもをもつことを希望しているが、未婚率が上昇する一方、夫婦の実際の子どもの数は減少傾向にあるなど、男女の結婚・出産・子育ての希望がかなっていない現状にある。

本市においても、男女の未婚率、平均初婚年齢が上昇しており、非婚化・晩婚化が進んでいるほか、夫婦の持つ子どもの数も減少傾向にあることが推測され、これにより少子化が進行しているものと考えられる。

とりわけ、本市の子どもを持つ家庭を対象とした調査では、理想とする子どもの人数は2.68人であるのに対し、実際の子どもの数はこれを下回っており、希望がかなっていない状況にある。

このため、これらの結婚や出産に関する希望をかなえるのに障害となっている社会的要因を除去し、希望を実現できるようにする必要がある。

仮にこういった状況が改善することなく、更に若い女性の流出が続けば、出生数の減少に拍車がかかり、本市の危機的状況は更に深刻さを増すこととなる。

このような状況を打破していくために、若者の結婚・出産・子育てに関する真の希望がかなうよう、これまで以上に、ライフデザインの構築から結婚、妊娠・出産、子育てにわたる、切れ目のない支援に取り組んでいく。

特に、第3子を持つに当たっての阻害要因を低減するため、世帯の子どもの数に応じた支援に取り組む。

また、男女ともに子育てなどの家庭生活と就労とを両立できる「働き方」の実現（ワーク・ライフ・バランスの実現）に企業を中心として社会全体で取り組んでいく。

さらに、若者（特に若い女性）の流出が続く本市においては、学生や子育て世代といった女性・若者の流出を防ぎ、更に首都圏、中京圏等から女性・若者を呼び込むことが重要課題である。そのために、女性・若者が職場や地域社会といった様々な場で活躍し、輝くことができる、女性・若者にとって魅力的なまちの実現に向けて取り組んでいく。

6 時代に即した「まち」をつくる

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
総資産量の適正化	総延床面積 [静岡市アセットマネジメント基本方針]	2012年 230万㎡	2043年 20%減
巨大地震に対する減災の推進	津波避難施設のないエリアの解消 [総計－防災・消防分野－政1－施2] 建築物の耐震化 [総計－防災・消防分野－政1－施3]	2013年 57エリア 2014年 公共建築 91% 民間住宅 88%	2018年 0エリア 2018年 公共建築 94% 民間住宅 93%
コンパクトシティ化の推進	調整中		

本市は、「2025年の総人口70万人の維持」を目標として人口減少対策に取り組んでいるが、長期的に見れば、ある程度の人口減少と高齢化の進展が見込まれる中、そのような社会においても持続可能な、次代に合ったまちづくりを進めていく必要がある。

高度経済成長期とその後10年の期間に多くの学校や市営住宅、図書館などが整備され、まもなく築後40年の更新時期を迎える。公共施設については、総資産量の適正化や長寿命化、民間活力の導入などアセットマネジメントを推進することにより、将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく。

また、かねてより発生が危惧されている東海地震等の減災対策として、公共及び民間を含めた建築物の耐震化や津波避難施設の拡充による避難困難エリアの解消など、安全対策や危機管理体制の強化を図る。

本市は、JR静岡駅周辺に百貨店が6店、総合病院が2か所立地しているほか、美術館や科学館、音楽ホールなど多様な都市機能が集積している。また、JR東静岡駅周辺、清水駅周辺についても、これらを核として、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、にぎわいあふれる「コンパクトなまちづくり」に取り組むとともに、相互のネットワーク化を進める。

また、本市には平坦地が少なく中山間地が多いという地理的特徴があるため、中山間地の拠点性を高め、集落の維持に努める。

そして、本市を含む静岡県中部の5市2町は、通勤・通学、消費などの市民生活レベルで一体的な都市圏を形成している。さらなる経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化、及び生活関連機能サービスの向上を図り、5市2町で連携中枢都市圏を形成し、相互に連携した取組を進める。

V 戦略ごとの具体的取組

1 交流とプレゼンスを高める

[K P I]

	現状値		目標値
■静岡市と聞いて良い印象の割合	%	⇒	%
■歩行者交通量	人	⇒	人
■静岡市にまた来たいと答える来訪者の割合	%	⇒	%

中間案では、主に計画期間中の取組を示しており、取組が長期にわたるものや、将来的に必要なものなどについては、パブリックコメント終了後に「中長期的な視点」として整理し、最終案に登載していきます。また、最終案では、基本目標の達成に向けた中心的な取組を「重要プロジェクト」としてわかりやすく整理し、プロジェクトを構成する事業を示して、K P I を再検討していきます。なお、ここで示す事業案については現在検討中のものを含んでいます。

- ホビーや大道芸、お茶、まぐろ、しずまえ、オクシズなどの本市が誇る地域資源を磨き上げ、ブランド化するため、情報発信基盤の整備やプロモーション、イベントの実施などに取り組む。
- ホビーや大道芸などを街なかで楽しむ「まちは劇場」プロジェクトを推進し、イベント開催や環境整備により、まち全体のにぎわい創出に取り組む。
- 客船の誘致や集客の核となる施設の整備などにより、清水港周辺に交流人口を呼び込み、ウォーターフロントのにぎわいづくりに取り組む。
- 豊かな自然や歴史文化などを活かした地域の観光資源を見つめ直し、観光客にとって魅力的で快適な観光地、観光施設の整備、まち歩きコースの造成などに取り組む。
- 国内外から多くの人々を迎え入れるため、本市の特有の自然、歴史、文化、産業などの地域資源を最大限に活用したM I C Eやインバウンドの推進に取り組む。
- 本市のあらゆる地域資源を活かし、観光振興を地域経済の活性化に効果的につなげていくため、専門的な知見のもと、静岡型DMO（※6）の導入を図る。

※6 DMO (Destination Management/Marketing Organization) 様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

2 「しごと」を産み出す

[K P I]

	現状値		目標値
■戦略産業に従事する従業者数	人	⇒	人
■企業立地件数	件	⇒	件
■中小企業従業者数	人	⇒	人
■新商品開発・新分野進出件数	件	⇒	件
■新規開業者数	人	⇒	人
■新規就農者数	人	⇒	人

- 産学官金連携による中小企業支援・創業支援に取り組む。
- 海洋関連研究機関等の誘致や産学官の連携による共同研究などを進めることにより、「海洋」及び「エネルギー」に関連する産業の集積に取り組む。
- 農業、水産業の6次産業化と全国・海外に向けた商品開発、販路拡大などに取り組む。
- クリエイター支援センターを核としたクリエイターのまちなかへの集積やファッション産業の推進、パフォーミングアーツの産業化などに取り組む。
- 企業立地に必要な用地等の確保と、企業誘致・留置に取り組む。
- 販路拡大、新商品開発、経営支援等の中小企業支援に取り組む。

3 移住・定住を促進する

[K P I]

	現状値		目標値
■移住相談件数	件	⇒	件
■移住セミナー、フェア参加者数	人	⇒	人
■転入者数	人	⇒	人
■転出者数	人	⇒	人
■若者転入者数	人	⇒	人
■若者転出者数	人	⇒	人

- 首都圏において大規模なプロモーションを行い、認知度を向上させ移住希望者を呼び込み、これらの移住希望者や移住初心者等に対して、きめ細かな対応と奨励策により、移住・定住につなぐ。
- 就農支援や資格取得支援など移住希望者等の就職支援と、地域産業の労働力の確保に取り組む。
- 地域企業や大学等と連携し、若者向けのセミナーやインターンシップの推進などを行うとともに、Uターン就職、地元就職の推進に取り組む。
- 移住奨励支援制度や空き家、空き地ストックの活用を検討し、移住促進や流出防止に取り組む。

4 「ひと」を育てる

[K P I]

	現状値		目標値
■地域デザインカレッジリーダーコース修了者数	人	⇒	人
■地域デザインカレッジプロジェクトコース修了者数	人	⇒	人
■ひとり親家庭の高等学校等進学率	人	⇒	人
■転出者数	人	⇒	人

- 静岡大学を中心とした県内大学と共同して、大学生向けの地域産業の理解の推進や市内就職の促進に取り組む。
- 児童・生徒を対象に、キャリア教育や地域学習等を実施し、将来の地域社会・産業を担う人材の育成に取り組む。
- 地域企業が必要とする人材の確保と低所得層の所得向上を図るため、人材不足業種等の資格取得のサポートに取り組む。
- 世界で活躍する人材の育成、高学歴指向世帯の定着に向けて、英語教育の推進、有名校とのタイアップなどによるトップ校の強化に取り組む。
- 社会事業家やシニア世代を対象とした地域リーダーの養成や、若者を対象とした地域に参画できる環境整備を行い、地域の社会課題の解決を担う人材の育成に取り組む。
- 大学生や中高生の地域貢献活動を始めとする自主的な活動への支援を行い、「わかもののみち静岡」を推進する。
- 地域企業が必要とする人材を育成するため、大学等の高等教育機関の誘致や既存大学の学部等新設支援、誘致などに取り組む。
- 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策に取り組む。

5 若者、女性の活躍を支え、子育ての希望をかなえる

[KPI]

	現状値	⇒	目標値
■平均初婚年齢	歳		歳
■ワーク・ライフ・バランスの推進			プロジェクトチームで検討
■女性の活躍			プロジェクトチームで検討

- 男女ともに家庭や個人の生活と仕事とを両立させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現（「働き方改革」）に取り組む。
- 女性が働きやすく、やりがいのある仕事や、活躍の場を提供するため、女性の雇用・活躍の場の拡大、就職支援、起業支援、環境整備に取り組む。
- 若者が真に希望するとおりに結婚し、家庭を築けるよう、婚活イベント・婚活ツアーのみならず、中高生、大学生へのライフデザイン啓発などを行う「しずおかエンジェルプロジェクト」に取り組む。
- 認定こども園などの幼児期の教育・保育や、放課後子ども対策をはじめとする地域の子ども・子育て支援について、ニーズに対応した量の確保と質の向上に取り組む。
- 妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援（子育て世代包括支援センター、産前・産後のサポート、産後ケア等）の充実に取り組む。
- 子ども3人以上世帯に対する優遇など、希望する子どもの数を実現するための支援に取り組む。
- 男性の子育てへの参画を促進するとともに、高齢者、若者など地域の力を子育て支援に活用するなど社会全体で子育てをするという気運の醸成に取り組む。
- 子育て家庭が子育て支援に関する情報を得て必要な支援を確実に利用できるよう、子育て支援に関する情報の発信強化に取り組む。

6 時代に即した「まち」をつくる

[K P I]

	現状値		目標値
■立地適正化計画の策定	未策定	⇒	策定完了
■新規の広域連携事業数		⇒	件
■中山間地への移住人数	人	⇒	人
■浸水対策完了地区数	16地区	⇒	28地区

- 静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）広域連携による交流人口・移住者の呼び込み、地域資源の開発・PRなどに取り組む。
- 健全で持続可能な都市経営を実現するため、アセットマネジメント基本方針に基づき、総資産量の適正化や長寿命化を推進するとともに、公的不動産の有効活用やPPP（官民パートナーシップ）事業に積極的に取り組む。
- 災害から生命や財産を守るため、巨大地震に対する減災の推進や、風水害に対する防災体制の整備などに取り組む。
- 居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を、全市的な観点から、誘導・整備することにより、「コンパクトなまちづくり」に取り組むとともに、静岡・清水両市街地及び東静岡という都市核どうしのネットワーク化に取り組む。
- 中山間地の特性を活かし、従来からの1次産業に加えて観光産業などの産業振興及び基盤整備に取り組む。
- 高齢化社会に対応し、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的に生涯学習や社会活動等に参加できる共同体（静岡型CCRC※7）の構築に取り組む。

※7 CCRC（Continuing Care Retirement Community）健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体